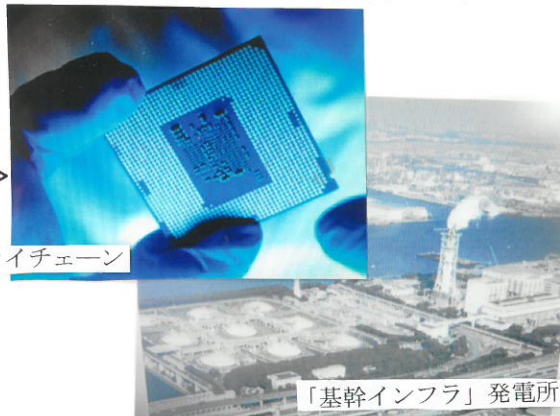


“特定秘密保護法”の拡大!

セキュリティクリアランス法 (案) 反対!!

“特定秘密保護法の経済領域への拡大版”がセキュリティクリアランス法案として今国会に上程されようとしています。

法案はまだ出来ていないが有識者会議の最終報告も出されており、岸田首相も今国会でとっている。しかし中身が良く分からぬ<<秘密法の改正?経済安保法の改正?新法?>>



その内容は、(中間論点・最終報告から)

「半導体」サプライチェーン

「基幹インフラ」発電所

◎経済安全保障上重要な情報を秘密指定する。

◎当該情報にアクセスする必要がある者に対して政府による調査を実施。信頼性を確認

してアクセス権を付与する。“セキュリティクリアランス”=秘密保護法の“適正評価”と同じ。

本人だけでなく親族、同居人等などに対しても個人情報:住所・氏名だけでなく精神疾患、非違の経歴、酒の飲みよう、薬の使用状況、経済状況、国籍などをチェック(個人情報・プライバシーの侵害)

◎秘密情報漏えい、秘密情報取得について厳罰で対処:特定秘密保護法適用と新法適用をシームレスに適用。



日弁連・秘密保護法制の拡大反対

対象情報は?

経済安全保障上の重要な情報は「経済安全保障推進法」の対象情報、

- 特定重要物資の安定的な供給の確保(サプライチェーン)
- 基幹インフラ役務の安定的な提供の確保
- 先端的な重要技術の研究開発の官民協力(協議会)
- 特許出願の非公開情報

という4つの領域のこれらの情報は「国家及び国民の安全を支えるわが国の経済的な基盤の保護」が必要になるものであり、「サイバ-関連情報」「規制制度関連情報」「調査・分析・研究開発関連情報(産業・技術戦略・サプライチェーンの脆弱性に関する情報)」「国際協力関連情報」が秘密指定の対象になると考えられます。

ただ“経済安全保障”の概念が不明確なのでその対象が“宇宙”領域までに拡大されそうです。

秘密の指定は?罰則は?

経済上の情報で「トップシークレット」「シークレット」は特定秘密保護法で規制、違反は10年の懲役の罰。更に「コンフィデンシャル」(取り扱い注意)の領域にも秘密の対象を拡大し『重要経済安全保障情報』として規制し漏洩等は5年の懲役。(米国の秘密の指定の仕方にあわせるとのこと)

*あの悪法“特定秘密保護法”の対象「外交」「防衛」「スパイ防止」「テロ防止」の4領域以外に、民間の経済領域への更なる“指定秘密情報”の拡大です。その情報に接触する人へのセキュリティクリアランス(適正評価)を作り出すならば国民生活のあらゆる領域が特定秘密保護法の対象になります。

“戦わない覚悟”

“戦争に協力しない覚悟”を!!

「戦争が廊下の奥に立ってみた」(渡邊白泉)



安保 3 文書(2022 年 12/16)で岸田政権は「戦後の安全保障の大転換だ」と宣言。そして敵基地攻撃能力・GDP2%の防衛力を持つこととなり、『安保法制』(2015 年強行採決された)の“存立危機事態”と認定されれば自動的に集团的自衛権行使に参戦せざるを得ない状態になっています。

国民は誰も望んでいないはず・・・でも「日米共同作戦計画」(対中国包囲網戦略)の実践訓練が沖縄列島を中心に何回も行われています。南西諸島には対中国のミサイル基地が次々と建設され、継戦能力強化と言って“弾薬庫”が九州をはじめ全国で作られ始めています。麻生元首相は「戦う覚悟」と言って、ありもしない「台湾有事」を煽っている。

しかし、私達ははっきりと「戦わない覚悟」「戦争に協力しない覚悟」を示しましょう。

三上智恵さんは訴えます。

「不服従・不真面目・命令に従わず・・・命乞いも白旗を掲げるのも全然恥ずかしくない。・・・間違っても立派な兵隊さんにはならない。・・・持つべきは“戦わない覚悟”。」

「中国との覇権争いで優位に立ちたいアメリカの論理に振り回され、煽らされた“台湾有事”で戦争に手を染めかねない危うい日本。」

「戦争に協力しなかった人たち、空気に染まらずに抵抗した人こそヒーローであり語り継ぐべきだ」という価値観を共有しなければ、また・・・従順に軍隊に協力する人ばかりになって再びあの地獄がやってくるのだ。」と。
(ノーマ沖縄戦、命どう宝の会 212 号より)



湧き出る戦雲 = 「戦争する国」を完成させるための法案・政策

が目白押し 1月26日からの通常国会



米国製トマホーク

I) 裏金問題:

自民党の政治資金規正法を悪用し(違反し)政治資金パーティでの裏金づくりが大きな問題に。

II) 特定秘密保護法を経済領域へ拡大: セキュリティクリアランス法案。「何が秘密?それは秘密」

III) 大軍拡防衛予算案 7 兆 7000 億円(一昨年は 5 兆 4000 億円):

スタンダードミサイルに 7551 億円、弾薬確保に 9303 億円

IV) 殺傷能力ある武器輸出解禁へ:

防衛生産基盤の強化: 官民一体で武器輸出へ基金

400 億円。持続可能な防衛産業。

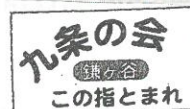
V) 「憲法『改正』を総裁任期中に実現したい」と。

《安倍の遺言が……》

佐藤 444-0806

津久井 444-5262

藤代 445-9144



パトリオット

2024 年 2 月